

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域防災訓練活動育成事業	担当課	交通防災課	
総合計画 政策	くらしの基盤	計画期間	平成 8年度～	
施策	防災・減災対策の充実	種別	法定事務	
基本事業(取組)	市民の防災意識の向上	市民協働	補助事業	
予算科目コード	01-020110-06 単独	根拠法令・条例等	・災害対策基本法第5条第2項 ・守谷市自主防災組織活動育成事業補助金交付要綱 (H18～)	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	災害対策基本法第5条第2項及び第48条により、災害に備えての組織づくりの充実と防災訓練の実施が義務付けられている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成促進と発災対応型防災訓練を実施し、災害時における被害の軽減を図る。
（参考）基本事業の目指す姿	市民の防災意識を高め、災害時に適切な対応ができるように努める。

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的な内容とスケジュール
地域での災害時の初動対応を担う自主防災組織の結成率は、年々わずかではあるが向上しています。引き続き未結成自治会の結成促進に努めるとともに、既存組織についても防災訓練への参加を促し、組織の活性化につなげていく必要があります。 また、ハザード内の要配慮者利用施設の指定及び、避難確保計画の作成・訓練の実施、振り返りを継続する必要があります。（R3. 7. 16 水防法改定） 自主防災組織が未結成の地域には、防災講演会をとおして結成を促していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 5月…各区長等を対象とした「防災講演会」の開催 通年…各地域等に応じた防災講話を実施 通年…各まちづくり協議会防災部会等の説明会において実施 通年…自主防災組織活動育成補助事業により、組織の結成促進と育成強化を図る。 結成事業補助 (限度額10万円) 3団体 資機材整備事業補助 (限度額20万円) 3団体 資機材更新事業補助 (限度額10万円) 23団体 防災士育成事業補助 (限度額 3万円) 3人 通年…「守谷の地域防災を考える会」の協力のもと、自主防災組織の結成相談、発災対応型防災訓練の実施についての指導助言を行います。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
防災講演会、防災講話、まちづくり協議会等へ説明会を通じて市民に自主防災組織の重要性を周知するとともに、自主防災組織活動育成補助事業の活用や「守谷の地域防災を考える会」の協力を仰ぎ、組織の結成促進と活性化を図ります。	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>【現状・問題】 資機材更新事業で6団体に補助し、また、2名の方に防災士育成補助を認定しています。 自主防災組織が結成されてない地区があるのが問題となります。 【課題】 災害時に地域で協力できるよう自主防災組織の結成が望ましく、自主防災組織結成率をあげることが必要であり、次年度も同程度のコストになる見込みとなります。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>防災について外部専門講師に依頼し、防災講演会を中央公民館で実施した。また、自主防災組織や自治会に防災について講話を実施した。</p> <p>自主防災組織については、その重要性について周知するとともに、資機材等整備事業補助を継続的に実施し、結成促進と育成強化に寄与した。</p> <p>市防災訓練では、職員動員数を増やし、災害対策本部立ち上げ訓練、全避難所に職員配置訓練、情報伝達訓練を実施した。</p>	<p>防災について外部専門講師に依頼し、防災講演会を中央公民館で実施した。また、自主防災組織や自治会に防災について講話を実施した。</p> <p>自主防災組織については、その重要性について周知するとともに、資機材等整備事業補助を継続的に実施し、結成促進と育成強化に寄与した。</p> <p>市防災訓練は、国政選挙の影響により中止となつたため、各班長（災害対策本部）を中心とした「机上訓練」を実施した。</p> <p>また、地域住民による防災訓練を促進させるため、協働のまちづくり推進活動助成金を支給した。（42団体510,000円）</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）								
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）	
自主防災組織結成率 (設立町内会全世帯数／市内全世帯数) (%)	75.70	78.60	78.60	79.10	80.50	0.00	86.00	
訓練参加人数（人）	2,373.00	1,375.00	2,723.00	9,824.00	4,987.00	0.00	5,500.00	
指標値の動向（→その理由）								
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	昨年度中、自主防災組織の結成はなかつたが、設立町内会の世帯数増加により結成率は微増している。訓練参加人数について、昨年度はみずき野地区において町内会単位の訓練は実施せず、まちづくり協議会として実施したことから、前年度と比較して人数は大幅に減少している。しかしながら、過去3年間と比較すると増加しており、市全体として防災意識が高まっている。							
今後の事業の方向性（→その理由）								
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き、避難所開設や運営について、市民と関係機関が連携して行う訓練を実施するとともに、地域の実情に応じた防災講話を「守谷の地域防災を考える会」と協力しながら実施していく。 また、自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、資機材整備事業等の補助事業を実施していく予定であるが、資機材の更新を迎える団体が増えており、事業としては拡大する。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	2,222	5,410	5,914	10,084	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,200	0	0	1,200	0
	一般財源	1,022	5,410	5,914	8,884	0
正職員人工数（時間数）	650.00	878.00	938.00	0.00	0.00	
正職員人件費	2,506	3,691	3,983	0	0	
トータルコスト	4,728	9,101	9,897	10,084	0	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	ロック塀等の安全確保事業	担当課	都市計画課
総合計画 政策	くらしの基盤	計画期間	令和4年度～
施策	防災・減災対策の充実	種別	任意的事務
基本事業(取組)	市民の防災意識の向上	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-080401-14 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成30年6月に発生した大阪北部地震では、耐震性に問題があるロック塀等が倒壊し、2名が死亡するなど重大な被害を及ぼしました。地震時にロック塀等が倒壊することにより、こうした痛ましい事故が発生してしまうおそれがあるほか、道路を塞いで避難や救援活動の障害になるなどの悪影響が指摘されている。	危険ロック塀等の所有者に対し、改修等による安全確保を促進するため、撤去費用に対し補助金（上限20万円）を交付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	危険ロック塀等を無くすことにより、災害時に歩行者等への安全を確保するとともに、道路の通行も確保し避難や救援活動ができるようになる。
（参考）基本事業の目指す姿	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的な内容とスケジュール
【現状・問題】亀裂等外観上の損失が生じていないロック塀の場合でも構造等によっては危険ロック塀等に該当する可能性があると認識していない所有者が多いと思われ、撤去件数が伸び悩んでいる。 【課題】所有しているロック塀等が危険ロック塀等に該当するのか確認してもらい、早い段階での対策を検討してもらう必要がある。	実施済みの活動内容 5月 広報・ホームページへの掲載等による周知開始 6月 補助申請受付開始 8月 広報（2回目）による周知 今後の活動内容 9月～10月 危険ロック塀等所有者宅へ直接訪問 11月 補助申請受付終了
改善内容（課題解決に向けた解決策）	広報やホームページにより事業の周知を行う。 危険ロック塀等と思われるロック塀の所有者に対し、直接訪問を行い事業の周知および対策をお願いする。
次年度のコストの方向性（→その理由）	
□増加 ■維持 □削減	現時点における今年度の補助申請状況（執行見込み）は、過年度を若干上回る程度であるため、来年度予算も今年度と同程度を計上する。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
危険ブロック塀等の所有者に対し、改修等による安全確保を促進するため、広報もりや、ホームページ及び直接訪問にて危険ブロック塀等の点検・改修や補助事業の周知を行うとともに、撤去費用に対する補助金の交付を1件行った。	危険ブロック塀等の所有者に対し、改修等による安全確保を促進するため、広報もりや、ホームページにて危険ブロック塀等の点検・改修や補助事業の周知を行うとともに、撤去費用に対する補助金を5件交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
危険ブロック塀等撤去補助（件）	0.00	0.00	6.00	1.00	5.00	0.00	5.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	危険ブロック塀等の撤去費用に対する補助金について、所有者への働きかけを複数年実施していることから、時間差で効果が出ている可能性がある。今後も直接訪問等による補助事業の周知を行い、成果の向上を図る。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	危険ブロック塀等の所有者に対し、ブロック塀等の安全確保の必要性と補助事業の活用に向けた周知を徹底することで、危険ブロック塀等の撤去を推進していく。なお、事業期間は令和7年度までとしていたが、国が期間の延長を検討していることから、令和8年度も実施する方向で取り組む。					

コストの推移					
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	870	616	1,000	2,000
	国・県支出金	574	594	625	1,250
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	296	22	375	750
正職員人工数（時間数）	233.00	306.00	200.00	0.00	0.00
正職員人件費	898	1,286	849	0	0
トータルコスト	1,768	1,902	1,849	2,000	2,000

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	避難施設整備運営事業	担当課	交通防災課
総合計画 政策	くらしの基盤	計画期間	平成11年度～
施策	防災・減災対策の充実	種別	任意的事務
基本事業(取組)	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード	01-020110-02 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災等）及び水害（関東東北豪雨）を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い被害の軽減を図るために実施している。	<p>市内の防災倉庫に保管されている備蓄食料・乳児用哺乳瓶等の更新、非常用防災井戸（14箇所）の水質検査及び避難所環境の改善を図るため、市内小中学校屋内運動場の空調・非常用電源の設置工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、備蓄品の充実を図るとともに避難者の支援体制の強化を図る。 。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	防災資機材を市内21か所（27棟）の防災倉庫に整備し、非常用食料等の備蓄品の購入や入れ替えについて適正に管理し、災害時の被害軽減と避難者の支援体制の充実を図る。
（参考）基本事業の目指す姿	支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるようにする。

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的な内容とスケジュール
市の備蓄品の数量は、必要最小限のものとなっているが、拠点型防災備蓄倉庫を所有していないため、備蓄量を増やすことができません。 。 令和元年度台風19号の教訓から、被災時における市民の多様なニーズに即した食料・水・生活必需品等の物資や資機材等を充実するなど、必要量を確保する必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> 通年…災害時物資協定締結 通年…個人備蓄の重要性についての周知（防災講話、HP、SNS） R5…各避難所の防災倉庫備蓄用資機材等（増加購入分） 食料……………入替分のみ 屋内運動場空調設備設置工事工事 ・拠点型備蓄倉庫…次年度予算編成に当たり検討を行います。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	災害時物資協定を充実させ、協定に基づく外部からの物資提供も含めた品目、必要量の充実を図ることに努めるとともに、被災時を想定した個人備蓄の重要性についても周知していきます。また、今後、地域での避難所開設が完結できるよう備品を含め検討します。

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	<p>【現状・問題】 交通防災課の屋内運動場空調設備設置工事が今年度で完了予定のためコスト削減となります。</p> <p>【課題】 避難所備蓄品が防災倉庫に入りきらない状況が一部あります。 防災倉庫備蓄品については計画に基づき入替を実施します。 防災倉庫内の整理が必要と考えます。</p>
--	--

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
災害時の避難所環境改善のため、民間補助金を活用し、守谷市内小中学校の内3校に非常用空調設備を設置した。（郷州小学校・守谷小学校・松前台小学校）。また、災害時に係る協定として、守谷市社会福祉協議会と災害ボランティアの設置・運営に係る協定を結び、対応が円滑になるよう進めた。	災害時の避難所環境改善のため、民間補助金を活用し、守谷中学校に非常用空調設備を設置した。 備蓄品については、これまで保有していた「粉ミルク」に替えて「液体ミルク」を購入した。

評価（指標の推移、今後の方向性）								
指標名		基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
防災倉庫数（箇所）		21.00	25.00	27.00	27.00	27.00	0.00	26.00
備蓄品目数（種類）		78.00	98.00	98.00	99.00	99.00	0.00	98.00
指標値の動向（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下		防災倉庫の物資の入れ替え、充実を図るとともに、（一社）都市ガス振興センター補助金を活用し、守谷中学校の屋内運動場に非常用空調設備を設置することにより、避難所における生活環境の向上を図った。						
今後の事業の方向性（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	防災倉庫の物資の入れ替えを進めるとともに、体育館の全体改修に伴い非常用空調設備を整備し、避難所における生活環境の向上を図る。（学校教育課：大井沢小学校・松ヶ丘小学校）						

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	300,148	198,101	114,484	14,506	0
	国・県支出金	2,620	0	0	0	0
	地方債	181,000	110,000	67,000	0	0
	その他	107,979	79,217	31,594	0	0
	一般財源	8,549	8,884	15,890	14,506	0
正職員人工数（時間数）		1,800.00	426.00	786.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,941	1,791	3,337	0	0
トータルコスト		307,089	199,892	117,821	14,506	0

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	防災システム関係維持管理事業	担当課	交通防災課
総合計画 政策	くらしの基盤	計画期間	平成21年度～
施策	防災・減災対策の充実	種別	任意的事務
基本事業(取組)	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード	01-020110-04 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第51条、第53条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入している。	災害時等に各種システムを適正に運用するために、防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム）・気象観測システムPOTEKA・Jアラート・エリアメール・MCAアドバンス無線・被災者生活再建支援システム等）の保守点検等の維持管理を行う。 また、災害時の情報収集及び情報伝達をよりスムーズに行えるようする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報配信するとともに、気象観測システムPOTEKAにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。 また、災害時に罹災証明書を交付するため、県が主催する「被災者生活再建支援システム」研修会等に参加し、操作方法を取得しながら、適切な管理運用を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化することにより、災害時の被害を軽減する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
災害時の緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、多様な防災システム機器を整備しているが、迅速で的確な情報発信を行うためには、職員が防災システムの操作を熟知するとともに、緊急時に備えた機器の動作確認を行っていく必要があります。	5月・POTEKA定期メンテナンス ・Jアラート全国一斉訓練・全国総合訓練 ・Jアラート研修会 6月・火災・災害等即報に関する情報伝達訓練・確認訓練 ・被災者生活再建支援システム操作等研修会 7月・被災者生活再建支援システム操作等訓練 ・Jアラート保守点検 ・洪水予警報テスト配信 10月・防災訓練時のエリアメール配信 ・県防災情報ネットワーク保守点検 通年・防災情報ネットワークシステム操作研修会 ・E-mail導通試験
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
各システム機器の操作説明や国・県が実施する操作訓練に積極的に参加し操作の習得に努めるとともに、機器の適正な維持管理を行います。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

■増加 □維持 □削減	【現状・問題】 災害時の通信手段として利用していたMCAアドバンスが、事業主である（一財）移動無線センターの事業撤退を発表したため、MCAアドバンスに代わる通信手段を確保する必要がありコストが増加するものです。 【課題】 新たな通信手段の確保が必要であるため、コストが増加します。
-------------------	---

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>定期的に実施される各種システムの操作訓練に参加し、災害時に的確に情報発信が行えるようにした。（緊急速報メール配信訓練を実施した。） また、県防災情報ネットワークの操作訓練研修会に参加したことがない職員を参加させた。</p>	<p>定期的に実施される各種システムの操作訓練に参加し、災害時に的確に情報発信が行えるようにした。（緊急速報メール配信訓練を実施した。） また、国や県が実施する各種防災ネットワークの研修会に参加し、操作方法の習得に努めた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
防災関係システムの数（個）	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.00	7.00
保守点検回数（Jアラート、エリアメール、POTEKA、県情報ネットワーク、県雨量計）（回）	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	0.00	10.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	防災システム関係機器と保守点検回数が評価指標のため、成果に変動はない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、各種防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。「被災者生活再建支援システム」については、県主催の取扱講習会に参加し、操作方法を習得する。</p> <p>令和5年度に配備したMCAアドバンス無線機については、サービスの終了に伴い、それに替わる防災移動系無線機一式を更新する。</p>					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	7,109	25,864	6,988	40,799	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,875	20,503	2,671	22,399	0
	一般財源	4,234	5,361	4,317	18,400	0
正職員人工数（時間数）	350.00	13.00	295.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,350	55	1,253	0	0	
トータルコスト	8,459	25,919	8,241	40,799	0	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	避難行動要支援者支援事業	担当課	社会福祉課
総合計画 政策	くらしの基盤	計画期間	平成18年度～
施策	防災・減災対策の充実	種別	法定+任意
基本事業(取組)	避難行動要支援者の避難支援	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-07 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害対策基本法に基づき、平成25年に避難行動要支援者の情報を記載した避難行動要支援者名簿の作成が市に義務付けされた。その後、令和3年に避難行動要支援者の個別避難計画の作成が努力義務化されたことにより、地域とともに災害時の備えの対応をまとめることとなった。	市において避難行動要支援者名簿を作成するとともに、地域関係者と協力して個別避難計画の作成を行う。 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画については、民生委員児童委員、自治会・町内会、自主防災組織等に定期的に提供する。 地域においては、個別避難計画に基づいた避難訓練等を実施してもらい、地域の共助力向上を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
避難行動要支援者に関する情報を民生委員児童委員、自治会・町内会、自主防災組織等と共有し、迅速な安否確認・救助活動を行う体制を整えることにより、避難行動要支援者が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
避難行動要支援者が安全に避難し、適切な避難生活が送れるよう努める。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的な内容とスケジュール
【現状・問題】個別避難計画作成 令和6年度：市ハザードマップの浸水想定区域等に居住する要支援者を対象 計画作成：守谷・北守谷・高野・大井沢地区（27名） 計画更新：大野・みずき野地区（47名、令和4年度～5年度作成） 令和7年度以降：市内全域全要支援者を対象 【課題】計画作成には、対象者宅への複数回の訪問や支援者の設定・調整など、一件当たりの計画作成に多くの時間を要する。より効率的に確実に計画を作成する手法を検討しなければならない。	実施済の活動内容 5月～6月 守谷・北守谷・高野・大井沢地区の計画作成同意確認 8月 守谷・北守谷・高野・大井沢地区関係者への説明会を開催 9月 関係要綱改正 計画作成及び更新（大野・みずき野地区）に着手 今後の活動内容 10月 計画作成及び更新終了 12月 令和7年度以降の計画作成方針策定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
（令和6年度の計画作成・更新） 趣旨説明から作成まで一人ひとり訪問していたが、当初は通知文書で行い、必要に応じて電話や訪問を行うようにした。また、社会福祉協議会から人的サポートを受けるようにした。 （令和7年度以降の計画作成） 要支援者の精査のため関係要綱を改正し、自身の申告により他者の支援を必要としない人を要支援者から解除できるようにした。また、来年度の計画作成に向けた具体的な方針を年度内に策定する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
□増加 ■維持 □削減	計画作成等に関して大幅なコスト増減はない見込み。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>避難行動要支援者名簿の自治会等への提供を促進するため、新たに会議形式の名簿提供会を開催した。</p> <p>また、個別避難計画の作成については、みずき野地区での計画作成を実施した。</p>	<p>昨年度同様、避難行動要支援者名簿の自治会等への提供を促進するため、名簿提供会を開催した。</p> <p>また、高野、守谷、北守谷、大井沢地区的うち浸水想定区域にお住まいの要支援者等の個別避難計画の作成を行うとともに、地域関係者と連携した避難訓練を実施するなど、要支援者支援の推進を図った。</p> <p>そのほか、守谷市避難行動要支援者登録制度実施要綱の改正を行い、避難支援が不要な方については、登録抹消を可能とし、真に支援が必要な方の精査を行った。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合（%）	74.20	75.50	65.50	63.40	59.20	0.00	75.00
個別避難計画の作成済数（名）	0.00	0.00	6.00	49.00	76.00	0.00	150.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	名簿情報の地域関係者への情報提供については承諾者の割合が低下しているが、個別避難計画については着実に計画作成を進めており、地域関係者による情報共有、支援体制の構築を図っている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	個別避難計画の作成については、令和7年度から浸水想定区域以外にお住まいの要支援者の避難計画作成に本格的に着手するため、作成数の増加が見込まれる。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	987	1,281	979	1,231	1,200
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	987	1,281	979	1,231	1,200
正職員人工数（時間数）	1,500.00	2,000.00	1,500.00	0.00	1,500.00	
正職員人件費	5,784	8,408	6,369	0	0	
トータルコスト	6,771	9,689	7,348	1,231	1,200	